



# 品川区議会だより

No.222 発行 平成22年(2010年)12月17日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)  
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>

平成22年10月3日に行われた区議会議員補欠選挙により、品川区議会に新しく2名の議員が加わりました。



区議会議員  
東品川1-28-11-803  
3776-0981  
●厚生委員会  
さわだ ひろかず  
沢田 洋和  
自民・新



区議会議員  
荏原7-14-6  
090-7315-0024  
●区民委員会  
おおいし みつひろ  
大西 光広  
無所属・元2

▼配列は当選順です。  
▼写真の下は、上から氏名、年齢(当選日現在の満年齢)、会派・新旧の別(新=初当選の議員、元=過去に当選歴のある議員)、当選回数(今回の当選も一回に参入)です。  
▼写真の左は、職業、住所、電話番号です。  
●印は所属委員会です。

## 第3回定例会の議案

平成22年第3回定例会は、10月21日から11月16日までの27日間の会期で開催されました。

区長から、「区立特別養護老人ホーム施設使用条例」などの議案が、議員より「固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」などの議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

## 区長提案

### 条例(新規)

▼区立特別養護老人ホーム施設使用条例  
特別養護老人ホームの施設

の目的外使用に係る使用料、使用手続等を定める。  
〔目的外に使用することができきる施設〕  
屋内地域交流スペース、屋外地域交流スペース

施行期日 平成23年5月1日

## 条例(一部改正)

▼区立地域密着型多機能ホーム条例  
介護保険法に基づく地域密着型サービス等を提供する施設として、認知症高齢者グループホームを設置する。

〔名称〕 区立八潮南認知症高齢者グループホーム  
〔所在地〕 八潮五丁目9番2号

〔施設で提供するサービス〕 認知症対応型共同生活介護 および介護予防認知症対応型共同生活介護

施行期日 平成23年5月1日  
〔認知症高齢者グループホームの指定管理者の指定手続に係る規定は公布の日〕

▼区立特別養護老人ホーム条例  
新たな特別養護老人ホームを設置するとともに、目的外使用に係る規定を定めるほか、介護保険法の改正に伴い規定を整備する。

〔名称〕 区立八潮南特別養護老人ホーム  
〔所在地〕 八潮五丁目9番2号

〔施設で提供するサービス〕 介護福祉施設サービスおよび短期入所生活介護  
施行期日 平成23年5月1日  
〔介護保険法の改正に伴う改正規定は公布の日、特別養護老人ホームの施設目的外使用に係る改正規定は平成23年4月1日〕

## 区立区民住宅条例

定期建物賃貸借制度に基づく区民住宅の使用許可を行う。施行期日 公布の日

## 区立学校設置条例

荏原第三中学校と荏原第四中学校を統合し、新たに豊葉の杜中学校を設置するとともに、大間窪小学校の位置を変更する。  
〔豊葉の杜中学校〕  
所在地 豊町三丁目5番31号  
〔大間窪小学校〕  
現行 二葉一丁目1番2号  
改正後 二葉一丁目3番40号

## 契約

▼(仮称)平塚小学校跡文化スポーツ施設・平塚幼保一体施設新築工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 20億8千950万円  
契約の相手方 大洋・丸磯・圓山建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成25年1月31日〕

▼(仮称)平塚小学校跡文化スポーツ施設・平塚幼保一体施設新築給排水衛生設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 2億8千413万円  
契約の相手方 横河・不二管建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成25年1月31日〕

▼(仮称)大井林町高齢者住宅新築電気設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 6億4千575万円  
契約の相手方 雄電・マスマ建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成25年1月31日〕

▼(仮称)大井林町高齢者住宅新築機械設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 8億409万円  
契約の相手方 立・小坂建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成24年3月30日〕

▼(仮称)大井林町高齢者住宅新築電気設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 3億6千15万円  
契約の相手方 大成温・中央工建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成24年3月30日〕

▼(仮称)大井林町高齢者住宅新築電気設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 2億895万円  
契約の相手方 紫光・明和建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成24年3月30日〕

▼(仮称)平塚小学校跡文化スポーツ施設・平塚幼保一体施設新築空気調和設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 2億9千413万円  
契約の相手方 横河・不二管建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成25年1月31日〕

▼(仮称)平塚小学校跡文化スポーツ施設・平塚幼保一体施設新築空気調和設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 2億895万円  
契約の相手方 紫光・明和建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成24年3月30日〕

▼(仮称)平塚小学校跡文化スポーツ施設・平塚幼保一体施設新築空気調和設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 2億895万円  
契約の相手方 紫光・明和建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成24年3月30日〕

▼(仮称)平塚小学校跡文化スポーツ施設・平塚幼保一体施設新築空気調和設備工事請負契約  
争入札による契約  
契約金額 2億895万円  
契約の相手方 紫光・明和建設共同企業体  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成24年3月30日〕

## 大崎駅西口南地区関連歩行者デッキ整備工事委託契約

契約の方法 随意契約  
契約金額 5億223万6千円  
契約の相手方 独立行政法人都市再生機構東京都心支社  
工期 契約締結の日  
〔平成24年3月31日〕

## 鮫洲運動公園改修工事(グランド)請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約  
争入札による契約  
契約金額 2億4千150万円  
契約の相手方 大旺新洋株式会社東京支店  
工期 契約締結の日の翌日  
〔平成23年3月31日〕

## 予算

▼平成22年度一般会計補正予算  
(1) 歳入歳出予算補正額 17億5千729万9千円追加  
(補正後の歳入歳出予算額 1千409億9千714万6千円)

(2) 債務負担行為補正件数 追加 2件

▼平成22年度国民健康保険事業会計補正予算  
(1) 歳入歳出予算補正額 5千560万円追加  
(補正後の歳入歳出予算額 360億6千75万8千円)

▼平成22年度介護保険特別会計補正予算  
(1) 歳入歳出予算補正額 6千42万2千円追加  
(補正後の歳入歳出予算額 177億3千246万円)

▼平成21年度各会計歳入歳出決算(7・8ページに掲載)  
副区長の選任同意  
地方自治法第162条の規定に基づき、次の者を副区長に選任することに同意した。  
本間 敏明 氏

## 議員提案

▼固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書(6ページに掲載)

## 意見書

▼尖閣諸島沖における中国漁船と海上保安庁巡視船衝突事件における政府の対応に関する意見書(4・5ページに掲載)

## 第3回臨時会の議案

平成22年第3回臨時会は、11月30日に1日間の会期で開催されました。区長から議案が提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

## 区長提案

### 条例(一部改正)

▼職員の給与に関する条例  
▼幼稚園教育職員の給与に関する条例  
▼学校教育職員の給与に関する条例  
〔3議案の概要〕  
特別区人事委員会勧告を踏まえ、職員、幼稚園教育職員および学校教育職員の給与について公民較差の解消を図る。地域手当の支給割合を17%から18%とする。給料表の引き下げ改定を行い、給与月額を減額する。また、期末手当および勤勉手当の支給月数を引き下げる。  
施行期日 平成23年1月1日  
(ただし、勤勉手当に係る改正規定は、公布の日)

▼職員の給与に関する条例  
▼幼稚園教育職員の給与に関する条例  
▼学校教育職員の給与に関する条例  
〔3議案の概要〕  
特別区人事委員会勧告を踏まえ、職員、幼稚園教育職員および学校教育職員の給与について公民較差の解消を図る。地域手当の支給割合を17%から18%とする。給料表の引き下げ改定を行い、給与月額を減額する。また、期末手当および勤勉手当の支給月数を引き下げる。  
施行期日 平成23年1月1日  
(ただし、勤勉手当に係る改正規定は、公布の日)

古紙を配合した紙を使用しています。

会派名は次の略語で記載しています。 自民…品川自民党区議団 公明…品川区議会公明党 共産…日本共産党品川区議団 民主…民主品川 無…品川区議会無所属クラブ 無会…品川区議会無所属の会 ネット…品川・生活者ネットワーク

# 区政をきく(一般質問)

第3回定例会で、各会派から10名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



石田 慎吾 議員 (民主)

## 品川空港の国際化

①羽田空港の国際化は、外国の方々が品川に引き寄せられるきっかけになる。観光客を取り込むために、観光協会や観光に携わる企業等との協働が必要では。②観光案内拠点について整備支援の現況は。③羽田空港内に整備しては。④観光マップの作成の現況は。⑤区内案内標識の設置の現況は。⑥商店街との協働で、外国人向けのお知らせなどを作成しては。⑦災害時の避難所においてシャワー室の設置を。⑧冷暖房設備の充実を。⑨潤いや安らぎを感じる風景をつくることよって、水辺の新たな魅力をつくり出しては。⑩7月から景観行政団体になったがメリットは。景観計画は区全域に網をかけるのか。⑨区独自の景観計画を策定するが進め方は。⑩景観法に基づく届出先が区になるが、専門家等の人員配置は。

①観光に携わる企業等と密接な連携のもと、観光アクションプランを推進してきた。②品川宿交流館を開設した。③大型PRビジョンなどを活用し、品川の観光を発信する。④しながわ観光ガイドマップを作成し、観光協会などで販売を開始している。⑤18基の設置が完了し20基の設置に向け調整を進めている。⑥必要な支援を図る。⑦公共浴場への給水等の確保により、区民の入浴が可能となるよう支援する。⑧学校の教室には設置が完了しており活用する。⑨今後も水辺を活用した空間を増やしていけるよう、商業や観光などの観点で検討する。⑩区内全域を対象に、地域の特色に合わせた景観づくりを進めることができる。

①精神疾患を公教育の中で教えていく必要があると考える。②研修等を通じて、教員の精神疾患に対する認識を深めては。③高齢の親と同居している本人とその家族の支援策の確立が必要と考える。④精神障がい者支援と自殺防止対策を合わせて考えていくことも必要では。⑤身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の雇用の割合は。⑥精神障がい者の雇用の創出により、親亡き後の支援にもつながるのでは。⑦重い精神障がいを持つ人々が地域で自分らしく生活できるよう、包括型地域生活支援プログラムACTを導入しては。

①歳入の減少や施策の実施に伴う歳出の増加に対応して財政をどのように整えるのか。②700億円を超す基金をどのように活かすのか。③起債の組み立ては。④総額を減額する予算も考えられるのでは。⑤借上型区民住宅298戸と建設型区民住宅758戸が全戸ふさがった場合の収入は。⑥借上型で53戸、建設型では30戸があることとなっているが収入の減額は。⑦18戸のうち3戸しか収入がない区民住宅もある。対応策を考えておく必要があると考える。

①地域複合施設との一体型小中一貫校である豊葉の杜学園では、校舎の高さなどの考え方について子どもたちにとっての環境を設計者はどのようにとらえ、教育委員会と意見を交わしたのか。②現在の設計事務所を選定した理由は。

①仕事をされる人たちにとても便利になり、高齢者にとっても家に閉じこもらずに表に出て楽しみを増やすことができ、区役所や病院等に行くにも便利になるコミュニティバスの導入をしては。

①防災まちづくり事業部長 事業効果が期待できず、慎重な検討が必要だ。バス事業者など関係機関との連携を図りながら利便性の高い交通環境づくりを推進する。

①仕事をされる人たちにとても便利になり、高齢者にとっても家に閉じこもらずに表に出て楽しみを増やすことができ、区役所や病院等に行くにも便利になるコミュニティバスの導入をしては。

①防災まちづくり事業部長 事業効果が期待できず、慎重な検討が必要だ。バス事業者など関係機関との連携を図りながら利便性の高い交通環境づくりを推進する。

○・・・賛成、×・・・反対、欠・・・欠席 ( ) 内は所属議員数 ※数字は議員数

## 精神障がい者支援について

## 品川に活気を呼ぶコミュニティバスの導入について

## 往原東地区の教育とまちづくりについて

## 意見の分かれた議案(平成22年第3回定例会)

## 企画部長



林 宏 議員 (自民)

利条例を策定しては。子ども未来事業部長 ①悩みや課題の早期発見等に向けた全教員対象の研修会などを実施している。引き続き子どもたちが互いの人権を守り合えるよう指導する。②青少年対策地区委員会での啓発事業の取り組みなど、地域社会を支える皆様の努力で子どもたちが健やかに成長できる環境が整っている。③制定する必要性は少ないと考える。

る。⑤平成21年11月、厚生労働省の報道発表では全国で3障害の雇用人数は約33万2千人で、身体障害者が80.6%、知的障害者は17.1%、精神障害者は2.3%だ。⑥就労の実践例を積み上げる中で、体制を構築する。⑦専門医師等の人材と福祉資源が不可欠であり、将来の課題だ。

事務事業評価をスタートした。きめ細かな取り組みを通して万全を期していく。②有効に活用し、区民サービスの向上を図る。③後年度負担の心配がないケースを除き、極力抑制する。④状況の変化に応じて柔軟に伸縮させる必要があると認識する。⑤平成21年度の使用料収入の想定は、借上型で年間約4億9千万円、建設型では約11億8千万円だ。⑥減収は借上型で年間約6千300万円、建設型で約4千500万円だ。⑦空き家の多い借上型を対象に、フラット家賃化等の議案を提出した。

他の設計事務所との複合施設としての特徴の違いは。③修学旅行への屋上からの見送りやお迎えについての校舎の考え方など、学校の様々な活動や行事については設計者の思いやりが皆無であると考えられる。現在の教育環境を超える、子どもたちにとってよりよい環境を創造できるのか。④杜松小学校の移転後の跡地に特別養護老人ホームを考へては。⑤往原第四中学校の移転後の跡地の活用方法は。⑥学校の避難所機能について、工事中も対応策は。⑦東急下神明駅のエレベーターの設置について、区のかかわりは。⑧環境への配慮として、移設が難しい老木を後世に活用しては。⑨品川用水について触れられていない。文化・歴史をないがしろにされたくないが。

のすぐれた提案を評価した。③伝統ある学校行事の継承を図れるよう十分に検討した。④伐採を余儀なくされている樹木については活用を検討している。⑤取り扱いは関係者と協議する。

企画部長 ④平成26年度を目途に既存校舎を改修して、小規模な特別養護老人ホームを中心とした高齢者施設および地域利用施設として活用する案をまとめた。⑤私立青稜高校より校舎の老朽建てかえに伴う仮移転先として一時的に借用したいとの申し出があり、協力する。⑥平成23年度からは大間窪小学校と往原第三中学校の校舎解体工事が始まり、両学校を避難所として豊葉の杜学園が開校するまでの間は、大間窪小学校の仮設校舎を避難所とする方向などだ。

○・・・賛成、×・・・反対、欠・・・欠席 ( ) 内は所属議員数 ※数字は議員数



武内 忍 議員 (公明)

### 孤立化する高齢者への支援について

① 加速度を増す高齢社会の中で、住民に一番身近な基礎自治体である区が、高齢者の見守り活動の一助として積極的な安否の確認を実施しては。

② 年一回、80歳以上の高齢者で一定期間、介護保険や医療保険の利用がない方を、民生委員等の関係者の協力も得ながら訪問などを行っては。

③ 夜間対応型訪問介護事業所活用の24時間対応システムのモデル事業について⑦今後の方向性は、①見守り体制の整備は、②改定版地域福祉計画の策定状況は、④買い物弱者支援と商店街の活性化に資する事業の実施に所見は。

#### 健康福祉事業部長 ① 高齢者相談員でもある民生委員が、

日常の訪問活動を通じてなどで高齢者の所在や安否を確認している。②必要に応じて介護や医療保険の利用状況も考慮し、高齢者の所在や安否を確認する。③⑦モデル事業として追加している部分は、モデル期間をもって終了させる

#### うつ病・自殺対策について

① 警察や医療機関などと幅広く連携を図った、支援ネットワーク構築へ所見は。②自殺のサインに気づきネットワークにつなぐことで、自殺を直前に踏みとどまらせる役割が期待されるゲートキーパーの養成等を行っては。③認知行動療法への導入に向けた検討などで基本的な考え方が学べる環境の整備を。

#### 品川区保健所長 ① 消防や

警察をはじめ関係機関との自殺予防対策ネットワークの構築を検討するなど。②庁内職員を対象に研修を行い、地域の民生委員の方々へは基本的な理解を深める場の設定を検討する。③中部総合精神保健福祉センターと連携を図り、うつ病の軽減ひいては職場復帰を促進できるように支援する。④研修プログラム作成の中で具体化する。

#### 耐震改修のさらなる促進について

① より実効性のあるきめ細かな支援をどのように図っていくのか。対象地域の拡大やマンションへの改修助成など新たなメニューも視野に入れ支援の拡充を図っては。②耐

震促進の観点からも積極的な老朽住宅の撤去費用助成制度を創出しては。

#### 区長 ① 耐震診断を受けた

方を対象にアンケート調査を行うなどで効果的な支援策について検討を行っており、区内で調整を進めている。②国で補助の予算化を検討していると聞いており、制度の制定状況を注視しながら検討する。

#### 高齢者施設の増設と地域のための学校跡地等の活用について

① 荏原東地区の一貫校の開設計に伴う杜松小学校と荏原第四中学校の跡地等の活用について⑦今後のスケジュールは、④活用計画策定に向けた基本的な考えは、今回の跡地計画に、特別養護老人ホームなどの福祉施設の整備を加えては。

#### 企画部長 ① ⑦地域の皆様

に説明の機会を持ち、ご意見を伺うなど。①杜松小学校跡は既存校舎を改修し、小規模特別養護老人ホームを中心とした高齢者施設および地域利用施設として平成26年度を目途に整備する。荏原第四中学校跡は、私立青稜高校の校舎の老朽建てかえに伴う仮移転先として一時的に借用した旨の要望があり協力する。②地下化については今回の計画は既存施設の活用を基本としているので、その中で創意工夫に努める。



須貝 行宏 議員 (無ク)

### このままでは地域経済はダメになる。区長の考えは。

を行っている。地域経済の活性化に向けて区内産業や商業界の皆様と連携して、観光資源の充実と商店街の活性化に努めている。引き続き区内産業の発展のために地域経済政策を充実させる。

#### 教育長に聞く、塾が支える公教育でいいのか

① 今の学校に学習習慣を身につけさせる環境があるのか。②理解度が低い子に補習を受けさせる環境があるのか。補習時間と補習講師をつけては。③私立学校を受験する中学生には、子どもや保護者に現在の学力を知らせるための環境が整っているのか。民間模擬テストを受けないで的確な私立受験の進路指導ができるのか。定期的に模擬テストを実施できないのか。④公立学校の学力が学習塾によって支えられている学習環境に対してどう考えるのか。⑤学校は本来学問を学ぶための場であり、その教育は学校の役割だ。学

#### 教育長 ① さまざまな工夫

を重ねて、定着を図っている。今後も家庭学習の大切さを働きかける。②放課後を活用して行っているなど。これらには教員に加え、年間200人を超える講師等を配置し、理解度に応じた指導の徹底を図っているなど。③国の学習指導要領などに基づいた指導を行うことが公立学校としての使命だ。生徒の実態などに応じ適切な対応を行っており、私立受験に不利という実態はない。④6年生の通塾率はほぼ都平均並みなどだが、学力

調査の結果は小中学校とも全国平均を上回っている。品川区の公教育が塾に支えられている認識はない。⑤9年間で身につけるべき学力は学校で身につけさせることが小中一貫教育のねらいだ。

#### 区議会議員も品川区も経費の削減を

① 多くの区民は支出を減らすなどして身を削って頑張っている。区民の代表である区議会議員も議員数や経費の削減に努めるなど身を削るべきでは。②選挙管理委員、教育委員、監査委員などの月額での報酬は高過ぎる。日額報酬が常識だ。削減した予算を困っている人の支援につかうべきだ。⑦民生委員や町会役員など多くの区民はボランティア

アとして協力していただいている。一部の方だけに多額の報酬を払うことは間違っているのでは。④有識者の方も日常忙しいので、夜間や土曜等に審議会を開催すれば高額報酬をなくせるのでは。

#### 総務部長 ① 昨年に期末手当の引き下げをはじめ、行政

委員会の委員を含め費用弁償等の減額の条例改正が議決された。区議会の自律性の観点から、まずは区議会の中で検討していただくことが適当だ。②本年第1回定例会で、報酬の減額改定の条例を議決いただいたため、職責や地位にふさわしい報酬額を議会の議決により条例をもって定める。④直接報酬等の経費削減につながるものではない。

### 請願・陳情の審査結果 (平成22年第3回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	審査結果※
総務委員会	永住外国人への地方参政権附与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	平成22年 陳情 第1号	継続審査
	永住外国人への地方参政権附与を日本政府に求める意見書を採択しないよう求める陳情	平成22年 陳情 第2号	継続審査
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出を求める請願	平成22年 請願 第14号	採択
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出を求める請願	平成22年 請願 第15号	採択
区民委員会	品川区内の中小企業の振興対策に関する陳情	平成22年 陳情 第14号	趣旨採択
厚生委員会	特別養護老人ホーム・老健施設の増設と介護現場で働く人の待遇改善を求める請願	平成22年 請願 第16号	趣旨採択
建設委員会	高齢者が安心して住み続けられるための支援に関する請願	平成22年 請願 第18号	採択
	区内を循環するミニバスの運行を求める請願	平成22年 請願 第19号	不採択
文教委員会	来年4月に開設する2園にとどまらず待機児解消を目指しさらに認可保育園の増設を求める請願	平成22年 請願 第17号	不採択
	品川区立私立幼稚園児保護者負担教育費軽減に関する請願	平成22年 請願 第20号	継続審査
議会運営委員会	教育都市の実現をめざし、本会議場において国旗の掲揚を求める請願	平成22年 請願 第1号	継続審査
	議会基本条例の制定に関する陳情	平成22年 陳情 第10号	継続審査

※採択(区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)



安藤 泰作 議員 (共産)

区長も選挙で語れなかった「国際都市品川」区民が望むくらしと福祉 最優先の区政へ転換を

①特別養護老人ホームの増設計画は。②待機児解消とは認可保育園を希望する全員が入れるようにすることか。③長期基本計画は見直し、住民福祉の増進を柱に据えた計画につくり直しを。

区長 ①杜松小学校跡地に平成26年度を目途に小規模特養ホームを中心とした高齢者施設等を整備する。②待機児童を一人でも減少させるため、多様な施策を実施していく。③区民の皆様とともにつくりあげた計画であり、見直しする考えはない。

マンション販売不振 破たんした計画に更なる税金投入で進める再開発は見直しを

①再開発は見直しを。②大崎駅西口中地区や東五反田二丁目第2地区のマンションの⑦保留床の販売状況は。①参加組合員が取得した保留床の販売価格総額等は。③北品川五丁目第1地区開発と大崎駅西口南地区開発の総事業費や補助金額等は。当初計画と現在で変更があればその理由は。防災まちづくり事業部長

①行政区全体のバランスを図りながら行政運営を行っている。②販売率は向上している。③総額はそれぞれ約300億円と370億円だ。④北

となどから協力することとした。地域住民にもご理解を得ているものと考えている。

温暖化とヒートアイランドで住めないまちに 熱中症対策とまちを冷やす緊急・抜本対策は待たない

①熱中症対策として⑦特別な支援体制を。①在宅高齢者等に対し予防策を。②低所得者へクーラー電気料の特別補助等を。③生活保護世帯に対し夏季加算を。④小中学校の特別教室にクーラー設置を。⑤まちを冷やす対策に補助制度の創設等を。③温暖化等の対策として⑦超高層ビルの建設見直しを。①ビル建設に対し植樹等の義務化を。②公共施設等に植樹を。③太陽光パネルの利用拡大を。④燃やすごみから資源化に切り替えを。⑤電気自動車の循環ミニバス等を。⑥地球温暖化対策地域推進計画の啓発活動等を。

第一日野小跡は(株)テオシーの駐車場ではなく、特養ホームや認可保育園、公園など住民要望を第一に

①TOCCへの暫定貸付はいつまでか。②TOCCビルの建て替えはいつから始まり、何年かかるのか。③貸付の代わりにTOCCが負担する第一日野小学校の移転経費とは何を指し、金額は。④校庭部分の暫定貸付料月額109万円の算定根拠は。⑤TOCCの都合を最優先した計画は見直し、住民要望の強い特別養護老人ホーム等の増設を求める。

企画部長 ①平成22年9月から2年間を予定している。②早期着手の意向で、工事期間は10年程度だ。③移転経費の負担は協議中だ。④不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて決定した。⑤TOCCは五反田地区のにぎわい拠点として大きな役割を担っているこ

④積極的に周知を図っていく。



大沢 真一 議員 (自民)

感染症対策について

①危機管理室が中心となり昨年度実施した、強毒を想定した事業継続計画BCP作成の支援などの新型インフルエンザ対策について、どのように総括しているのか。②今後どのように健康危機管理体制を改善し、継続していく考えか。危機管理室と保健所の感染症対策に関する体制や役割分担等について改善すべき点は。③区では結核の登録患者数が微増し続けており、昨年は都を上回る罹患率だ。結核を過去の病とせず、知識の普及啓発が欠かせないと思うがどのような取り組みをしているのか。④結核が発生した企業や施設の調査および結核患者を支援する体制は。⑤結核患者の長期間の服薬を支援するDOTSの現状と課題および今後の展望は。

総務部長 ①全庁体制を構築し、実効性の高い対策を迅速にとった。BCPの発動には至らなかったが、実践的で貴重な経験を得た。②保健所

は直接的な感染防止対策、医療機関の支援や感染症にかか

は直接的な感染防止対策、医療機関の支援や感染症にかか

武蔵小山駅周辺のまちづくりについて

①市街地整備基本方針によると在来地区の将来の都市像を活力と生活感のあるいきいきとしたまちとしてとらえ、林試の森公園周辺から平塚橋周辺の地域を、にぎわいゾーンとしているが、どのような課題と展望を持ってまちをつ

くっていくのか。②「むさしこやま」という社会資源の立地と特徴をどのようにとらえ、まちづくりに役立てていくのか。③まちづくり体制の現状などは。④事業面や財政面で国や都などとの連携は。

区長 ①商業集積を生かし、新たな文化的な機能の整備による集客性の向上や隣接する商店街との有機的な連携など区内外の人が訪れる、にぎわ

いのある回遊空間の形成をめ

これからの高齢者施策の課題

①区内団塊の世代の区総人口に占める比率は。高齢者福祉の観点からいかなる分析を

しているのか。②変わりゆく高齢者像と、今後の高齢者福祉の展望は。③高齢者クラブについて⑦全国的にクラブ数が減少していると聞くが、区の現状は。④加入条件と加入意識の温度差についてどのよう

に受け止め、その対策は。健康福祉事業部長 ①60歳

健康福祉事業部長 ①60歳

尖閣諸島沖における中国漁船と海上保安庁巡視船衝突事件における政府の対応に関する意見書

去る平成22年9月7日、日本固有の領海である尖閣諸島沖において、違法操業中の中国漁船が海上保安庁巡視船の再三にわたる停船命令に応じないばかりか、巡視船「よなく」に「みずき」に意図的に衝突させ日本の巡視船に損害を与えた。

これは11月5日、インターネット上に流出した映像で明らかのように、国際法および日本の法律違反であり海上保安庁が行った中国人船長の逮捕は極めて正当なものである。しかし、那覇地方検察庁は当該船長を処分保留により釈放させた。その後、中国は日本に対し謝罪と損害賠償を要求、中国国内での反日デモ発生、日中首脳会談が直前にキャンセルされた。

これらの対応が品川区民のみならず、日本国民がもつ自国の領土外交、安全保障についての認識に大きな不安と混乱を招いた。そもそも尖閣諸島は、日本政府が何度も現地調査を行ったうえで、明治28年(1895年)1月14日の閣議決定によって日本領に編入したもので、この事実は尖閣諸島に対する世界最初の領有行為である。

また、大正8年(1919年)には中国福建省の漁民が魚釣島付近で遭難し、同島に避難した31人を住民が救助し、全員を中国に送還した。

この救助活動に対し、中華民国の長崎駐在領事から大正9年(1920年)5月20日に感謝状が届けられた。感謝状の中には、尖閣諸島がはつきり、日本の領土として記述されている。中国側は尖閣諸島の領有権を主張しているが、その最大の問題点は、中国が明治



稲川 貴之 議員 (民主)

災害に強いまちづくりについて

① 密集市街地整備促進事業等の密集事業の目標値や事業の成果などは。② 事業が終了した地域に恩恵が生まれ、安全が担保されたのか。③ 密集事業地区内における42条2項道路について区は現状を理解し、どのように解決していくのか。④ 未接道の敷地も多く点在し、所有者単独では解決しきれないケースも多いが、どのように解決していくのか。⑤ 地域に合った用途地域の見直しを行うべきと思うが、区の考えは。⑥ 防災・公園用地の取得に際しての基準は、その基準が影響して用地を取得できないケースは。⑦ 住宅・建築物耐震改修促進事業の木造住宅建替え支援で建てかえを行うべき建築物は何戸あるのか。⑧ 建築物の自然更新に、何らかの助成事業を創設するなどの必要性があると思うが、区の考えは。⑨ 耐震診断・耐震改修の一部を助成しているが、診断どまりが増えている。区の考えと今後に向けての手

法は。⑩ 構造改革特区を導入し、建築基準法などの緩和や品川区版建築基準の創設を検討するなど考えは。⑪ 密集地域の消火活動に必要な設備等さらなる強化が必要と考えるが、区の考えは。⑫ 区は高齢者の住宅環境や生活実態を把握し、打開策をどのように考えているのか。⑬ 民間の空き室ストックを高齢者の居住環境向上のため、また、密集地域解消の一助となるように有効活用すべきと考えるが、いかがか。⑭ 高齢者の入居の際に心配されていることは、家賃の滞納や孤独死などがある。民生委員や地域の不動産業者などと連携をとり、安心かつ安全な住宅環境をつくる必要性があると思うが、いかがか。

防災まちづくり事業部長

① 地域ごとに整備計画を定め、燃焼率を数値化するなどして事業成果を判断している。② 燃焼率の向上が図られたほか、生活環境の改善が期待されているなどだ。③ 現時点で総延長の約26%が整備されている。引き続き建築の機会をとらえ、拡幅指導していく。④ 共同建てかえなどにより建築確認の取得ができるよう働きかけるなどだ。⑤ 密集市街地のほとんどは住居系の用途地域に指定されていることから、障害は少ないものと考えているなどだ。⑥ 適切な価格による売主との合意など一定の基準がある。防災上必要がある土地は、取得する考えだ。⑦ 約3千900戸が平成21年度の着工住宅数と想定できる。⑧ 新たな自然更新を想定した助成制度を創設する考えはない。⑨ 助成額の見直しや助成対象の一部拡大等を検討している。⑩ 法に位置づけられた制度をもとに、最大限地域の実情に沿った事業推進を行っていく考えだ。⑪ 区民消防隊等にC級ポンプを配備することなど、密集地域の防災力を高めている。

高齢者福祉について

① 一部の高齢者にしてみると、既存の老朽化した住宅に居住し続ける以外に選択肢がないのが現状だ。成年後見人制度などを適用し、新たな制度の創設や高齢者の住居確保を後ろから支える保障制度など、対策が急務と考えるが、区の考えは。② 区は高齢者の住宅環境や生活実態を把握し、打開策をどのように考えているのか。③ 民間の空き室ストックを高齢者の居住環境向上のため、また、密集地域解消の一助となるように有効活用すべきと考えるが、いかがか。④ 高齢者の入居の際に心配されていることは、家賃の滞納や孤独死などがある。民生委員や地域の不動産業者などと連携をとり、安心かつ安全な住宅環境をつくる必要性があると思うが、いかがか。

区長

① 平成24年度に開設される大井林町の新高齢者住宅の住みかえ用住宅も問題解決のひとつの選択肢になるものと考えており、住宅部門と福祉部門、特に成年後見センターとの連携に努め、安全なまちづくりと高齢者の安心の確保につなげていく。② 平成20年に介護保険事業計画策定のために一般調査を行った。高齢者住宅等の施策がふさわしいケースについては、相談等を含めて適切かつ丁寧に対応していく。③ 旗の台四丁目に予定している民間版の新高齢者住宅のように、生活支援機能などのハード面、ソフト面で一定の条件を満たすケースについて区として支援をしていくことが重要と考えている。④ 住宅あつ旋における保証制度の活用や民生委員と地元町会を中心とした孤立死防止活動を展開していく中で対応をしていく。



堺 直隆 議員 (公明)

濱野区長の今後の区政運営について

① 国の緊急経済対策融資事業が来年3月に廃止されると区は3年間無利子の中小企業緊急特別支援資金の融資あつ旋事業も廃止されるのか。② 円高による業績不振が起きた場合、既設の事業の中で対応を。③ 来年度もプレミアム付き区内共通商品券の発行に取り組みむのか。

区長

① この事業は国の緊急保証制度を活用し、実施しているため、今後の国の動きを十分に注視していく。② 区の融資あつ旋事業では、円高により業績が不振となった場合でも対応できるので、周知を図っていく。③ 今後の経済状況を十分に見きわめながら判断をしていく。

児童虐待防止対策の推進について

① したがわ見守りホットラインについては、チラシなどで広く周知しては。① 夜間や休日等は最初に宿直の方が受け付ける。所管の職員を含め適切な対応を。② 児童相談所への業務移管について、都区間の協議の現況は。① 区の職員を派遣して研修するなど、体制整備を進めては。③ 厚生労働省は虐待情報の通報を受けた場合、直接48時間以内に安否を確認し、児童虐待のおそれがある場合には、出頭要求や強制立ち入りの手続ができるとする通知を出したが、区の見解と対応は。④ 臨検・捜索に必要な裁判所の許可状を得る要件が煩雑だとの指摘もある。改善点を具申ししては。⑤ 子どもの保護が必要と判断した際に親権を制限する件について、民法等の改正を検討しているようだが、検討状況は。⑥ 児童虐待防止策や親育ちの新たなメニューとして、コモンセンス・ペアレンティングCSP講座を導入するよう提案が見解は。子ども未来事業部長

① できるだけ多くの方の目に触れるよう周知をしていく。② 所管の職員はスキル向上に努めている。宿直に対しては適切な初動態勢がとれるよう、研修を重ねた。③ 実態に即した改善で、迅速な対応が可能となった。法的手続が円滑に進められるよう、体制の強化に努めている。④ 憲法が規定する住居の不可侵の原則からも要件の改善は難しい状況だ。⑤ 法制審議会が最終報告をまとめた後、来年2月に法務大臣に答申をし、通常国会に民法改正案を提出する方針だ。⑥ カナダで開発されたノーバディズ・パーフェクトという講座をNPOとの協働で実施しており、今後、多

28年(1895年)から昭和45年(1970年)までの75年間、一度も日本の領有に対して異議も抗議も行ってないという事実である。このことは日本の領有が国際法上、正当なものである決定的な論拠となるものである。
よって品川区議会は、中国漁船と海上保安庁巡視船衝突事件における政府の対応に関して、以下の項目の早期実現を強く求める。
1 政府は尖閣諸島が日本固有の領土であることを歴史的経緯を踏まえ、国内外に明確に示すこと。
2 政府は当該事件のビデオ映像を公開し、事実を国民に説明すること。
3 政府は毅然とした外交姿勢を持ち、再発防止策を講ずること。
以上、地方自治法99条の規定に基づき、意見書を提出する。
平成22年11月16日
品川区議会議長 本多 健 信
内閣総理大臣 菅 直人 様
内閣官房長官 仙谷 由人 様
外務大臣 前原 誠司 様
国土交通大臣 馬淵 澄夫 様
沖繩及び北方対策担当大臣 馬淵 澄夫 様
検事総長 大林 宏 様

成人T細胞白血病ウイルス「HTLV-1」の抑制について

① HTLV-1ウイルスの存在と感染者の拡大状況などについて区の認識は。② 妊婦を対象とした抗体検査を公費でできるよう、関係機関との協議を進めては。また、相談体制の構築などの対応策を検討しては。③ 区民への周知について、早急に対応しては。

下神明駅のバリアフリー化の現況について

① 下神明駅のバリアフリー化の対応について、実現時期等、関係者間での認識は。
防災まちづくり事業部長
① 東急電鉄からは、今年度中に着手できる見通しが立ち、エレベーター設置計画の検討を行っているとの報告を受けた。

健康福祉事業部長

① 九州等の地域性があつたが、感染者が減少する一方、全国に拡散し、東京都でも増加する傾向だ。② 国では妊婦健診に抗体検査を加え、感染者への心のケア体制を整備する方針だ。健診は東京都地域保健事業連絡協議会のもと実施しており、検討状況を注視し、情報提供等を適切に行っていく。



西本 貴子 議員 (無会)

### 2期巨濱野区政の「ジャンプ」について

①これから4年間の濱野区長の政治信条は。②区民と区との協働について今後の対応は。③総合実施計画について④目標数値を明確にすべきで

#### 区長

①品川区に住んでいてよかったと思っていたことが目標だ。②地域や区政の動きに目を向けていただけのように努める。③④工夫に努める。⑤区の仕事として進めていく。⑥事務事業評価を検証する際の検討課題とする。

### 協働事業のあり方について

①区民提案型の協働事業として策定する基準等は。②協働事業展開の意義等の認識が全庁的に統一されているか。③指針や事例検討会等も全庁ですべきでは。④グラフ誌で紹介した団体の選定方法と、平等な支援について見解を伺う。

#### 地域振興事業部長

①協働事業提案制度審査委員会を選定を行っている。②成果を上げた事例等は周知を図り、研修を通じて職員の協働意識を高める。③他のヒントになるものなどに配慮し決めた。広く活動を紹介できるように、区民活動情報サイトをしながら、まいるねっとを立ち上げた。

### 障害者支援について

①特別支援が必要なお子さんについて、どのような政策がされ、成果や評価は。②専門家の説明などを広報活動すべきでは。③支援している団体へ情報提供の実態は。④団体の紹介や活躍する場を提供できる仕組みを構築しては。

⑤特別支援教育に関する一貫教育の展開などについて⑥考え方や展開は。①保護者の理解を得るための方法は。②小中一貫校と連携校では施設上の違いがあるが、配慮や展開は。③障害者の就業支援に対する考え方や政策は。

#### 健康福祉事業部長

①発達障害児児童デイサービスも、登録者数が100名近くまで増え、早い段階での療育の必要性が認識されるようになったなどだ。②いきいき子育てガイドなどで情報提供をしている。③発達障害・思春期サポート事業を受託しているNPO法人パルレは教育機関等の紹介や情報提供なども行っている。④区内障害者団体の意向も踏まえつつ、適宜紹介していく。⑤障害者就業支援センターげんき品川に専門のスタッフを配置し、就労支援などを実施し、成果を上げている。⑥教育次長

ートを活用するなど環境整備に加え、教員と保護者などのネットワークを構築していく。①専門家による巡回相談等の充実や情報提供に努めていく。②児童・生徒の状況に応じた適切な指導を行っていく。

### 子育て支援における「ミニミニ」の構築について

①幼・保一体施設の年齢区分型と並列型の違いなどは。②幼稚園と保育園の保護者のコミュニケーションを図っていくには。③のびのび育つしながわつこの実施内容と成果などは。④保育園の5歳児が小学校で保育を受けているが、目標と展開、保護者たちの反応は。⑤保育園利用者による一日保育士体験事業について⑦目的と評価などは。①保護者同士のコミュニケーションのツールに利用できないか。⑥自立ある保育園PTA、コミュニティ構築のための運営方法は。①子ども未来事業部長

①当初は年齢区分型を基本とし、並列型の導入は受け入れ枠を拡大することで待機児童の解消を図るものだ。②同じ幼保一体施設として連携をし、活動をしている。③学びへの芽生えなど成果を上げた。今後小学校生活にスムーズに適應できるように取り組む。④大変好評で、ジョイント期の交流活動として学校施設を活用していく。⑤⑦育児の参考とするなどなどを目的に全園で実施しており、いろいろな気づきの機会になっている。①だれもが参加しやすい環境をつくっていく。⑥活動を充実する中で交流を促進する。



須藤 安通 議員 (自民)

### 高次脳機能障害者の支援について

①現在高次脳機能障害でお困りの方や、万一健康な人がこうした課題に直面した場合、すぐに対処できる仕組みを整備することが必要と考えるが、今後の取り組みは。

健康福祉事業部長 ①専門的な相談支援技術を身につけていくことが重要であると認識しており、適切な支援につながるよう研さんを積むとともに、専門相談員の配置についても検討をしていくなどだ。

### 長寿社会への対応について

①75歳以上の長寿者世帯の動向を把握する仕組みづくりをすること、見解は。②日常的に介護を必要としない自立した生活ができる生存期間である、健康寿命をどのようにとらえているのか伺う。③厚生労働省の定めた本年度の健康増進普及月間には、区民に対してどのような活動をして普及啓発を行ったのか。

健康福祉事業部長 ①支援

は、在宅介護支援センターなどで十分に行っており、人口推移等の把握は第五期介護保険事業計画の改定を平成23年度に行い、改めて精査する。②人生の充実度という点からは、健康寿命という考え方はより意義のある視点である。③普及月間を啓発することはしていないが、どのような啓発が可能か検討していく。

### 文化、芸術、スポーツ振興について

①文化芸術・スポーツの振興を図るため、文化スポーツ振興課を新設し、品川文化振興事業団と連携をとり、品川区民芸術祭を開催するなど成果を上げている。今後の文化振興事業団との連携と活用は。②総合区民会館きゅりあんは、区民の文化活動の促進、コミュニティ活動の振興のひとつの大きな場所だ。例えば大ホールを大井町きゅりあんシアターにするなどして、劇場としての知名度を上げることに所見は。③品川の公教育に武道が取り入れられたことに鑑み、児童や生徒が成果を発表する場や生涯教育として年配者が活動する場、多目的に利用できる区立品川武道館建設を提案するが所見は。

#### 地域振興事業部長

①本年3月に策定した文化芸術・スポーツ振興ビジョンにおいても文化振興事業団の活動の1層の充実を期待しているところだ。今後とも文化振興事業団の活用および連携に努めていく。②文化芸術の振興をさらに進めていくためには、名称も含め、さまざまな観点から

らの検討が必要であり、今後の検討課題とする。③新たな施設の整備については、区全体の行政需要を勘案した上で進める必要があるもので、既存の施設を武道の振興の場としても有効に活用していきたい。

### 国際都市品川について

①品川区特有の多彩で魅力ある観光資源を活かした取り組みを積極的に推進していくよう考えるが、羽田空港国際化に対しての今後の取り組みについて見解を伺う。②本年8月、JR東海はリニア中央新幹線計画の始発駅を品川駅とする方針を固めたとのことだ。多くの来訪者の皆さんを品川区側に誘導するため、新駅の出入り口を品川区側に設けるよう、JR東海や関係

機関に要請しては。③世界で活躍できる子どもたちを育成すると同時に、品川の伝統文化や中小企業の高い技術を世界へ発信する場として、インターナショナルスクールを誘致し、真の国際都市品川の核としたらいかかか。

#### 区長

①観光協会をはじめ、区内関係団体と連携協力し、外国人向けの観光ルートや地域に着目した着地型ツアーの開発、商店街での受け皿づくりなど、創意工夫による取り組みを進めていく。②国や都JRなど関係機関との連携を図ることで、新駅に関する情報の収集に努め、機会を捉え、働きかけを検討していく。③地域事情など具体的な条件面でもさまざまな課題が見込まれるので、慎重に検討していく必要がある。

### 固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により非常に深刻な状況にある。こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成23年度以降も継続すること
2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成23年度以降も継続すること
3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を平成23年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成22年11月16日

品川区議会議長 本多健信

東京都知事 石原慎太郎 様

**選挙管理委員および選挙管理委員補充員の選挙を行いました。**

10月22日、本会議場において品川区選挙管理委員および同補充員の選挙が行われ、次の各氏が当選されました。

選挙管理委員  
林 和也、辻 幸雄、飛田 徹夫、古川 敏行

同補充員  
原 雅美、中島 美恵、藤原 根、夏夫

**品川区議会ホームページをご覧ください**

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどをホームページで紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども公表しています。なお、ケーブルテレビしながわで放映した、平成22年第1回定例会以降の本会議の代表質問、一般質問、区長の所信表明および予算特別委員会、決算特別委員会の総括質疑の番組もインターネット上でご覧いただけるよう録画中継を始めました。ぜひ、ご覧ください。

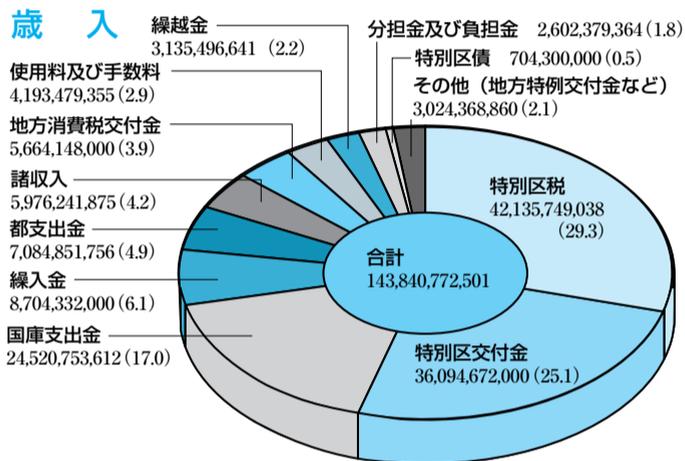
品川区議会のホームページアドレス

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>

**平成21年度 各会計 決算審査のあらまし**

**一般会計歳入歳出決算内訳**

単位：円(%)



**決算特別委員会を設置**

10月22日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成21年度各会計決算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

- ▽委員長 鈴木 真澄
- ▽副委員長 金野 孝子
- ▽理事 中塚 亮、石田 慎吾、渡部 茂、西本 貴子、井上八重子

委員会での審査は10月29日から11月11日までの計7日間行いました。慎重審査ののち、最終日11月11日には、各会派の意見表明を行い、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で、老人保健医療特別会計は全会一致で認定すべきものと決定し、11月16日の本会議で認定しました。

**平成21年度 決算の概要**

会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,438億4,077万2,501円	1,405億5,538万5,916円	32億8,538万6,585円
国民健康保険事業会計	352億4,345万3,369円	338億7,965万5,299円	13億6,379万8,070円
老人保健医療特別会計	1億7,661万4,839円	1億6,069万7,838円	1,591万7,001円
後期高齢者医療特別会計	57億3,527万8,982円	56億3,037万3,722円	1億490万5,260円
介護保険特別会計	171億5,121万8,344円	170億1,015万6,410円	1億4,106万1,934円

**決算特別委員会 総括質疑**

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質疑を行いました。以下概要をお知らせします。

- 渡辺 裕一 委員(自民)**
  - 1 品川区民の日の制定(社会貢献活動と区民の日等)について
  - 2 観光施策(区の観光資源、情報発信の取り組み、ユニバーサルデザインのみちづくり、人材の育成等)について
  - 3 文化スポーツ施設の整備について
- 伊藤 昌宏 委員(自民)**
  - 1 区有施設跡地における高齢者施設の整備について
  - 2 財政運営(緊急経済対策、基金の活用、事務事業評価等)について
  - 3 観光施策(羽田空港での広報活動、大井競馬場の活用、観光コースの企画立案等)について
- 金野 孝子 委員(公明)**
  - 1 保育園の待機児童対策(短時間保育と保育ママ制度、定期利用保育制度等)について
  - 2 区民の健康づくり(健康診断データの有効活用、健康づくりにかかる計画の整理・体系化、健康大学の展開等)について
- 山路 良成 委員(公明)**
  - 1 高齢者・障害者・子育て世帯を対象とした住宅施策(地域優良賃貸住宅制度の活用、借上型区民住宅の空き室の活用等)について
  - 2 文化芸術・スポーツの振興(文化芸術振興ビジョン、劇団四季との連携等)について
- 飯沼 雅子 委員(共産)**
  - 1 認可保育園の増設(現状と今後の施策、保育園の入園資格要件と入所基準の指数、育休明け入園予約制度の状況、再開発事業との関係、大崎・五反田地区のマンション急増への対応等)について
- 南 恵子 委員(共産)**
  - 1 特別養護老人ホームの増設(具体的な整備計画、調整会議での入所の申請状況・入所状況と入所率、他区との整備状況の比較、国土地の状況と取得への考え、荏原第四中学校跡地の活用等)について
- 阿部祐美子 委員(民主)**
  - 1 保育園の待機児童対策について
  - 2 児童虐待の防止について
  - 3 DV防止対策(配偶者暴力対策基本計画の策定等)について
  - 4 高齢者福祉(小規模特養の整備、不在高齢者問題等)について
  - 5 大崎駅周辺のまちづくり(雇用対策等)について
- 渡部 茂 委員(無欠)**
  - 1 子育て支援について
  - 2 教育(家庭の役割と学校の関与等)について
  - 3 少年少女スポーツの活動場所について
  - 4 高齢者福祉(ショートステイの現状等)について
  - 5 産業振興の取り組みについて
- 藤原 正則 委員(無会)**
  - 1 財政運営と施策展開について
  - 2 保育園の待機児童対策について
  - 3 介護予防事業の体系化について
  - 4 マイバック運動・マイ箸運動の成果と検証について
  - 5 産業振興の施策について
  - 6 再開発事業の必要性について
  - 7 職員の人材確保と育成について
- 市川 和子 委員(ネット)**
  - 1 児童・生徒の精神保健(学校での取り組み、子どもの相談体制等)について
  - 2 プラスチックごみとリサイクル(拡大生産者責任等)について
  - 3 選挙の投票率(選挙公報の配布、ポスター掲示場等)について

# 平成21年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

## 品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算をすべて認定いたします。一般会計は実質収支約29億円の黒字、単年度収支も黒字であり、実質収支比率3.1%、経常収支比率74%、各種財政指標からみても、品川区の財政は、健全性が維持されていると判断いたします。平成21年度は新たに策定された「品川区長期基本計画」のスタートの年であり、5つの都市像の実現に向け積極的な事業展開が計られたことを評価いたします。また景気の急激な悪化により地域経済や区民生活への影響が広がるなかで、平成21年1月に編成した補正予算に盛り込んだ緊急総合経済対策を平成21年度も引き続き積極的に進められたことを評価いたします。本特別委員会でも議論された問題として待機児解消策があげられます。我が会派は、幼児人口の将来予測等を考慮して区立認可保育園の新設によらずして定員拡大を計り待機児解消に努力したことを高く評価いたします。今後も引き続き定員の拡大、弾力化に努力すると共に新たな施策「保育ママ制度」の積極的な活用を期待しております。我が会派の政策提言が来年度予算に反映されますことを要望して意見表明とします。

## 品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は、平成21年度品川区の一般会計及び各特別会計決算について、一般会計は歳入歳出とも対前年比4.7%増、実質収支29億円の黒字、経常収支比率は74%、基金残高708億円強など、また各特別会計においても実質収支は黒字、連結収支としても財政の健全性を示し、事業においては地域振興基金が創設された他、全国初となるヒブワクチン予防接種助成の開始や特別養護老人ホームの新規整備が示されるなど、公明党提案の施策を含め、区民サービスの向上が一定図られたものと評価し、認定します。

決算審査において私どもは、保育園待機児童対策や健康づくり事業の抜本的改革、高齢者や子育て世帯等への住宅支援、文化・芸術振興を始め、認証保育所保育料の負担軽減策、妊婦健診でのH.T.L.V.ウイルス検査の実施、特別養護老人ホームでの医療行為の対応、放置自転車対策、区民住宅空室の解消、障がい者日常生活用具の拡充、障がい児の放課後支援、中小企業無利子融資制度とプレミアム商品券の継続、緑化推進での民間との協働、学力向上や特別支援など教育の充実など、生活に密着した課題を取り上げ今後の取り組みなどを求めました。サービス向上へ一層の努力を傾注されるよう要望し意見表明とします。

## 日本共産党 品川区議団

日本共産党は一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各会計決算に反対。老人保健会計決算に賛成します。以下、問題点を指摘します。

①認可保育園に48人も入れず、特養ホームは59人の待機者がいるのに、品川区はコストがかかる、広い土地が無いと増設しようとしません。区民税が払えないとの相談は8000件。国民健康保険料の滞納世帯に預貯金口座の差し押さえ120件。保険料が払えない高齢者に6ヶ月だけの短期証18件。700億円もの基金を貯め込みながら、区民生活に目を向けようとする姿勢は容認できません。

②80億円の税金を投入した大崎駅西口中地区再開発はマンション販売が不振。南地区は権利変換が頓挫し、27億円の補助金を35億円に引き上げて破綻した再開発を推進。高級マンションより、国民年金でも入れる区営住宅、高齢者住宅、障害者住宅の建設に力を注ぐべきです。

③選択制が学校と地域の関係を壊し、学校施設でも格差が拡大。教育改革は見直し、子どもたち一人ひとりにゆき届いた教育へ「30人学級」を求めます。

④長期基本計画は「国際都市品川」を冠にした再開発がメイン。抜本的に見直し、認可保育園と特養ホーム建設の年次計画など区民のくらし支援優先に改善するよう求めます。

## 民主品川

民主品川は、二〇〇九(平成二十一年)年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の決算すべてを認定します。

この年は、区独自教員採用の初年度でした。区配置の全教員が、「学者」「役者」「医者」「保護者」「易者」の五つの顔に加え、「統率力」を持った「良先生」として子どもたちを導く体制整備と、都からの人事権移譲のとりくみに期待します。

インフルエンザ対策など、医師会の先生と協働で区民の健康を守るため、欠席学童情報の共有など、対応の強化を望みます。

幼保一体施設や認定こども園など、こどもの保育・教育にかかわる新しい動きがスタートしています。直面する待機児をめぐり課題に総合的にとりくむとともに、今後のこどもの状況や高齢者対策課題の増大をも見据えた、施策の展開を望みます。

長らく続いてきた道路事業などにおける陳情団型のしくみを見直し、国・都や他区との実務的な事務運営に努められたい。

品川区は、さまざまな指標で「財政の健全性」を高い水準で維持しています。それを支える区民税などの諸税、保育料・使料や健康保険料などの歳入確保に、今後も努められたい。

わが会派議員の諸提起がとりあげられることを期待します。

その一方で、日本や区内経済は異常な円高やエコ減税の廃止により衰退の道を歩み始め、中小零細企業の廃業や倒産が増えています。また年々個人所得は減少し区民生活は苦しい状況にあります。国民年金、国民健康保険、区民税の滞納者や、生活保護受給者や、医者に行けない患者は増えています。さらに障害者や高齢者など生活支援が必要なものも増えています。格差社会と言われ2極化が進む区民生活に對して、社会福祉の観点からも困っている区民に更なる支援を要望します。また講師を増員するなどして塾によって支えられる公教育の改善を要望します。

## 品川区議会 無所属クラブ

平成22年度品川区一般会計決算及び各特別会計決算全てに賛成いたします。歳入の特別区税は前年度比0.2%の微減、財政調整交付金では、前年度比12.5%減と大幅に減少し、健全財政を堅持していた品川区にも低迷する経済情勢が大きく影響を受けてきたと強く危機感を感じます。

健全財政を進めていくためにさらに行財政改革を推進していく必要があります。重要なことは無駄はないか、常に事業の見直しをしていくことだと考えます。緊急対策として、1. 緊急経済対策、2. 待機児解消、3. 高齢者の生活支援の推進を掲げています。その方針や事業展開について支持いたします。長期基本計画を進めていきながらも社会情勢を鑑み、迅速に対応する柔軟性を持って粛々と進めていただきたいと思えます。

国や都の情勢は今後も混乱すると予測され、制度変更も頻繁におきる可能性もあります。さらに地方分権を進め、地方から国を変える意気込みを持ち、勢力的に区政を担っていただいたことと考えると、今後の品川区の発展に期待をもちたいと思えます。

将来を見据えて区民の利益を最優先に考え、限られた財源を最大限に生かしていく政治姿勢が強く求められていくものと考えます。「小さな区役所、大きなサービス」この意味すること、必要としていきます。レスパイトケアの拡充、相談支援の充実を

再開発の誘導で5年間に就学前児童は千五百人も増え、待機児解消の絶対数が不足しています。まちづくりと関連付けた総合的、抜本的な対策を求めます。また幼保一元化の「こども園」は担当者レベルの判断だけでなく、子どもの最善の利益を優先する議論が必要です。

在宅介護者支援は高齢者、障がいのある子どもそして精神の障がいのある方の家族も同様に必要としています。レスパイトケアの拡充、相談支援の充実を

## 品川区議会 無所属の会

一般会計および各特別会計の歳入歳出決算を認定します。区の財政収支は数年黒字を維持していますが、特別区交付金は前年度より51億円減少と景気低迷の影響は顕著です。

行政運営には公の役割を越えた施策は見直し「区民の最低限の生活維持に係るサービス提供」を優先する事を要望します。

基本計画に掲げる区民の自発的・自主的な活動を活性化するために市民協働の推進を明確に示す制度化が必要です。

地域活動を支える基盤整備が町会を中心に行われる一方で、子どもを学校を拠点にした貴重なネットワークが分断されていると危惧する声がかかります。10年を経過した通学区域の自由化の検証を住民参加で行い、住民合意を前提にした制度設計を要望します。

再開発の誘導で5年間に就学前児童は千五百人も増え、待機児解消の絶対数が不足しています。まちづくりと関連付けた総合的、抜本的な対策を求めます。また幼保一元化の「こども園」は担当者レベルの判断だけでなく、子どもの最善の利益を優先する議論が必要です。

在宅介護者支援は高齢者、障がいのある子どもそして精神の障がいのある方の家族も同様に必要としています。レスパイトケアの拡充、相談支援の充実を

## 品川・生活者 ネットワーク

一般会計および各特別会計の歳入歳出決算を認定します。区の財政収支は数年黒字を維持していますが、特別区交付金は前年度より51億円減少と景気低迷の影響は顕著です。

行政運営には公の役割を越えた施策は見直し「区民の最低限の生活維持に係るサービス提供」を優先する事を要望します。

基本計画に掲げる区民の自発的・自主的な活動を活性化するために市民協働の推進を明確に示す制度化が必要です。

地域活動を支える基盤整備が町会を中心に行われる一方で、子どもを学校を拠点にした貴重なネットワークが分断されていると危惧する声がかかります。10年を経過した通学区域の自由化の検証を住民参加で行い、住民合意を前提にした制度設計を要望します。

再開発の誘導で5年間に就学前児童は千五百人も増え、待機児解消の絶対数が不足しています。まちづくりと関連付けた総合的、抜本的な対策を求めます。また幼保一元化の「こども園」は担当者レベルの判断だけでなく、子どもの最善の利益を優先する議論が必要です。

在宅介護者支援は高齢者、障がいのある子どもそして精神の障がいのある方の家族も同様に必要としています。レスパイトケアの拡充、相談支援の充実を